

規制部門における需要・収入の想定と実績

[全面自由化前]

(単位: 百万kWh、百万円、%)

		2008年 改定	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
		想定	実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率
供給約款	電力量	15,691	15,470	▲1.4	14,680	▲6.4	15,413	▲1.8	14,448	▲7.9	13,927	▲11.2	13,658	▲13.0	12,779	▲18.6	12,266	▲21.8
	料金収入	373,331	374,761	0.4	343,442	▲8.0	353,569	▲5.3	345,358	▲7.5	338,543	▲9.3	341,094	▲8.6	323,574	▲13.3	290,377	▲22.2
【再掲】 従量電灯A	電力量	11,813	11,664	▲1.3	11,063	▲6.4	11,641	▲1.5	10,863	▲8.0	10,487	▲11.2	10,277	▲13.0	9,590	▲18.8	9,180	▲22.3
	料金収入	274,563	276,299	0.6	251,827	▲8.3	262,096	▲4.5	253,816	▲7.6	248,471	▲9.5	250,282	▲8.8	235,321	▲14.3	209,348	▲23.8

[全面自由化後]

		2008年 改定	2016年度		2017年度		2018年度	
		想定	実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率
供給約款	電力量	15,616	11,185	▲28.4	9,836	▲37.0	8,320	▲46.7
	料金収入	371,631	246,212	▲33.7	229,134	▲38.3	203,627	▲45.2
【再掲】 従量電灯A	電力量	11,771	8,103	▲31.2	6,860	▲41.7	5,705	▲51.5
	料金収入	273,585	171,288	▲37.4	153,597	▲43.9	133,637	▲51.2

(注1) 料金収入の想定は百万円未満四捨五入、実績は百万円未満切捨てとしており、内訳と合計が合わない場合があります。

(注2) 電力量は、建設工事用および事業用を除きます。

(注3) 料金収入は、燃料費調整額を含み、消費税等相当額・遅延料金・太陽光発電促進進捗加金・再エネ特措法賦課金を除きます。

(注4) 増減率は、2008年改定との対比です。

(注5) 電力量の想定は、実績傾向や人口などの動向を踏まえ想定しています。また料金収入の想定については低圧需要の原価等を基に、各契約種別ごとの負担が公平になるように設定された料金率に基づき想定しています。

(注6) 下表の2008年改定の想定値については、2016年制定の新省令(※)の趣旨を踏まえ、再推計した値を記載しています。

※みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則(平成28年経済産業省令第23号)